資料５

平成26年度県政モニターアンケート調査結果の概要

【調査概要】

○調査時期　平成26年7月18日～平成26年8月1日
○調査対象　県内在住の15歳以上の県政モニター254名（男性 84名、女性 170名）
○調査方法　インターネット及び郵送
○回収状況　226名／254名＝89.0%
○回答者内訳　性　別：男性　76名、女性　150名
年代別:30代以下 79名、40～50代 81名、60代以上 66名

【前回（H22）調査概要】
○調査時期　平成22年7月22日～平成22年8月4日
○調査対象　県内在住の15歳以上の県政モニター395名（男性148名、女性247名）
○調査方法　インターネット及び郵送
○回収状況　314名／395名＝79.5%
○回答者内訳　性　別：男性　114名、女性　200名
年代別：30代以下　88名、40～50代　127名、60代以上　89名、年令不明　10名

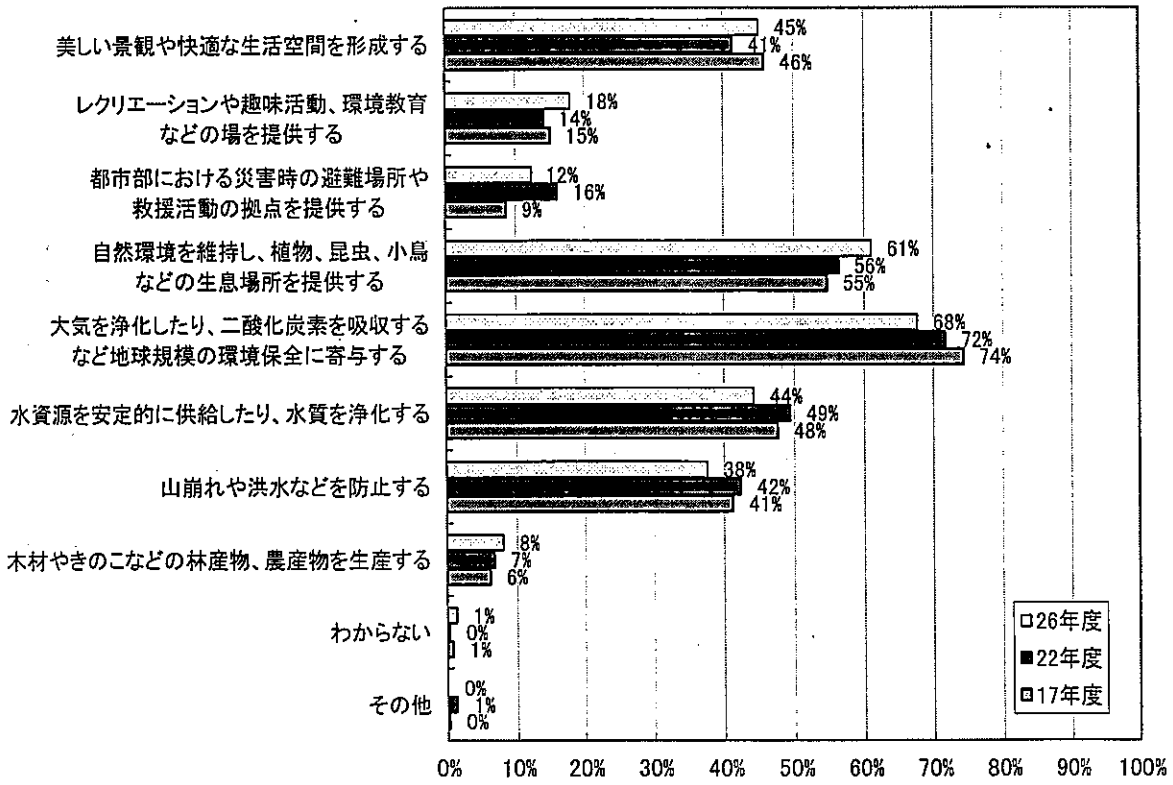
【前々回（H17）調査概要】
○調査時期　平成17年8月5日～平成17年8月15日
○調査対象　県内在住の15歳以上の県政モニター500名（男性197名、女性303名）
○調査方法　インターネット及び郵送
○回収状況　393名／500名＝78.6%
○回答者内訳　性　別：男性　158名、女性　235名
年代別：30代以下　144名、40～50代　137名、60代以上　112名

【みどりの保全と創造に関する調査結果の概要】

問１　みどりの役割について

特に重要と思うものを、１０の答えの中から３つまで選択

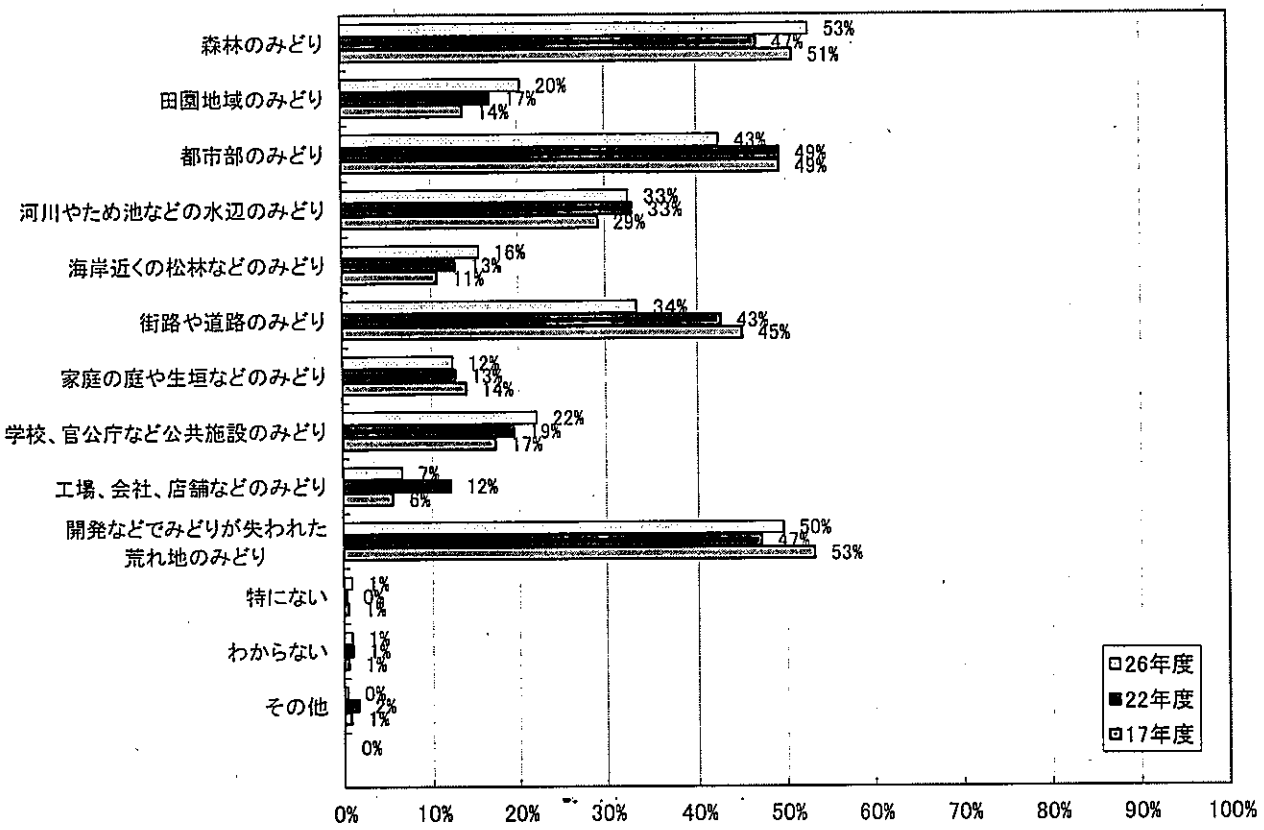
「大気を浄化したり、二酸化炭素を吸収するなど地球規模の環境保全に寄与する」と答えた方が68%と最も多く、以下、「自然環境を維持し、植物、昆虫、小鳥などの生息場所を提供する」（61%）、「美しい景観や快適な生活空間を形成する」（45%）、「水資源を安定的に供給したり、水質を浄化する」（44%）、「山崩れや洪水などを防止する」（38%）の順となっている。
いずれの調査時も、この５項目を選択する割合は高い。



問２　緑化の必要な場所について

特にみどりを増やすことが必要と思う場所を、１３の答えの中から３つまで選択

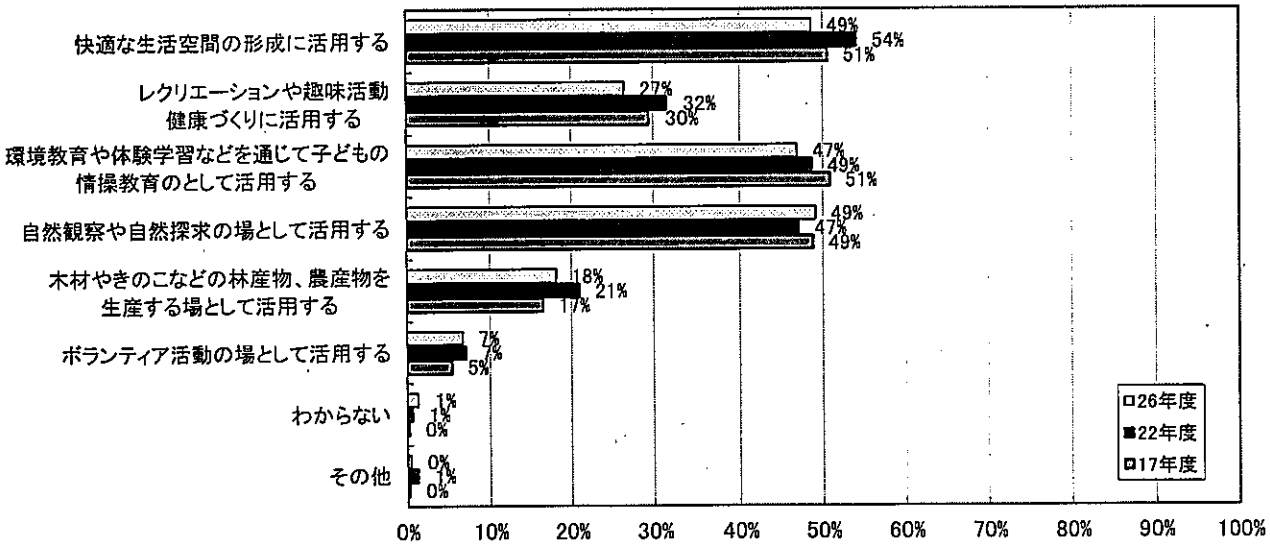
「森林のみどり」と答えた方が53%と最も多く、以下、「開発などでみどりが失われた荒れ地のみどり」（50%）、「都市部のみどり」（43%）、「街路や道路のみどり」（34%）の順となっている。
いずれの調査時も、この４項目を選択する割合は高いが、「街路や道路のみどり」については若干減少傾向にある。



問３　みどりの活用について

生活の中にみどりをどのように取り入れたらよいと思うかについて、８つの答えの中から２つまで選択

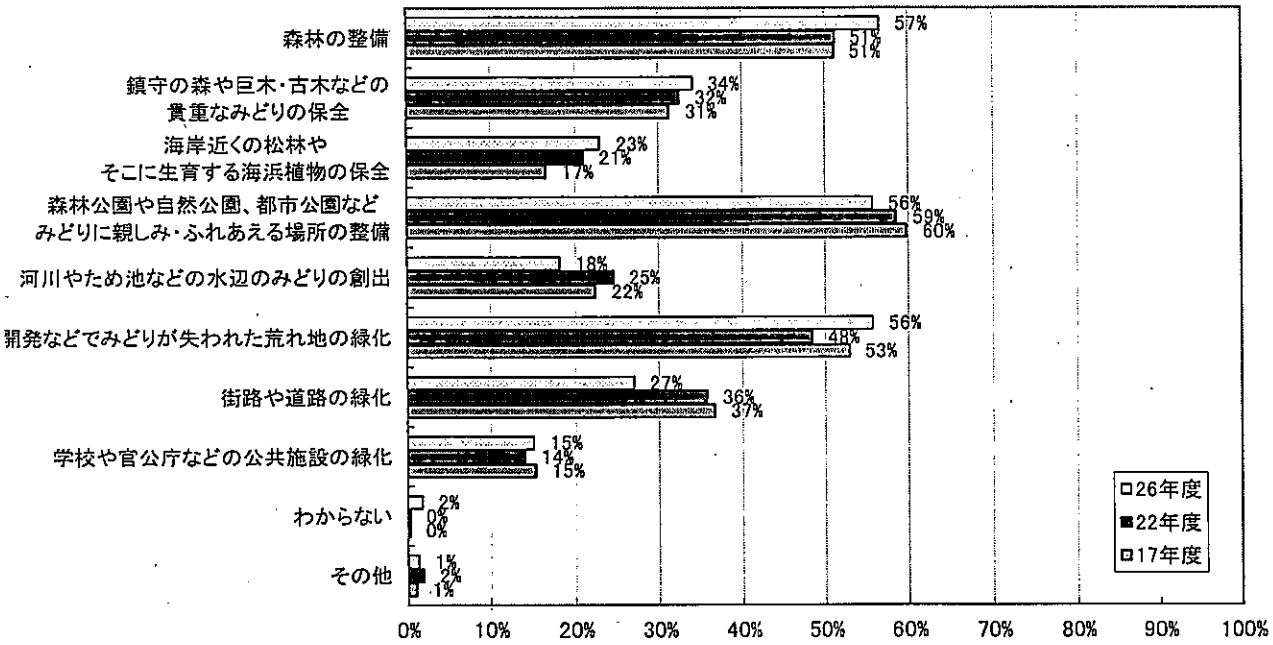
「快適な生活空間の形成に活用する」、「自然観察や自然探求の場として活用する」の選択割合は49%、「環境教育や体験学習などを通じて子どもの情操教育の場として活用する」の選択割合は47%となっており、いずれの調査時も、この３項目を選択する割合は高い。



問４　県や市町が実施すべき施策について

何が重要と考えるかについて、１０の答えの中から３つまで選択

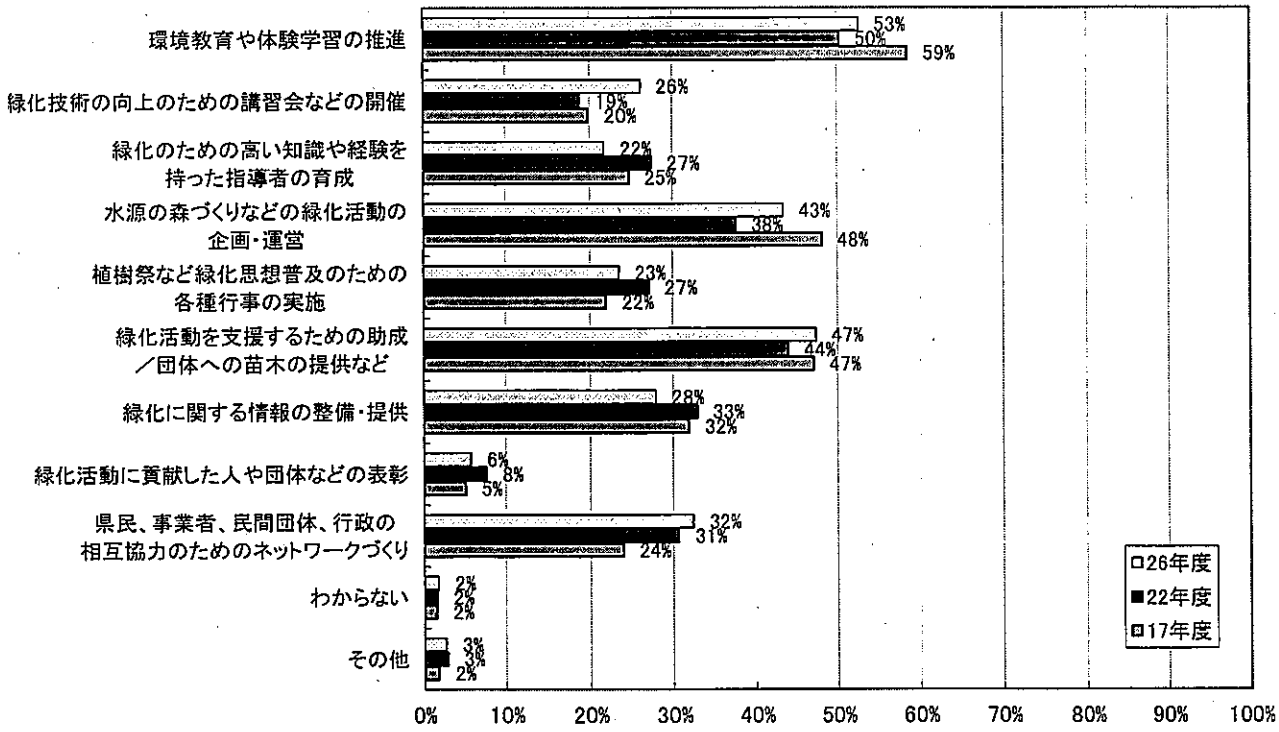
「森林の整備」と答えた方が57%と最も多く、以下、「森林公園や自然公園、都市公園などみどりに親しみ・ふれあえる場所の整備」（56%）、「開発などでみどりが失われた荒れ地の緑化」（56%）の順となっており、いずれの調査時も、この３項目を選択する割合は高い。



問５　県民一人ひとりの緑化活動を進めるための県や市町の役割について

どのようなことをする必要があると考えるかについて、１１の答えの中から３つまで選択

「環境教育や体験学習の推進」と答えた方が53%と最も多く、以下、「緑化活動を支援するための助成／団体への苗木の提供など」（47%）、「水源の森づくりなどの緑化活動の企画・運営」（43%）の順となっており、いずれの調査時も、この３項目を選択する割合は高い。

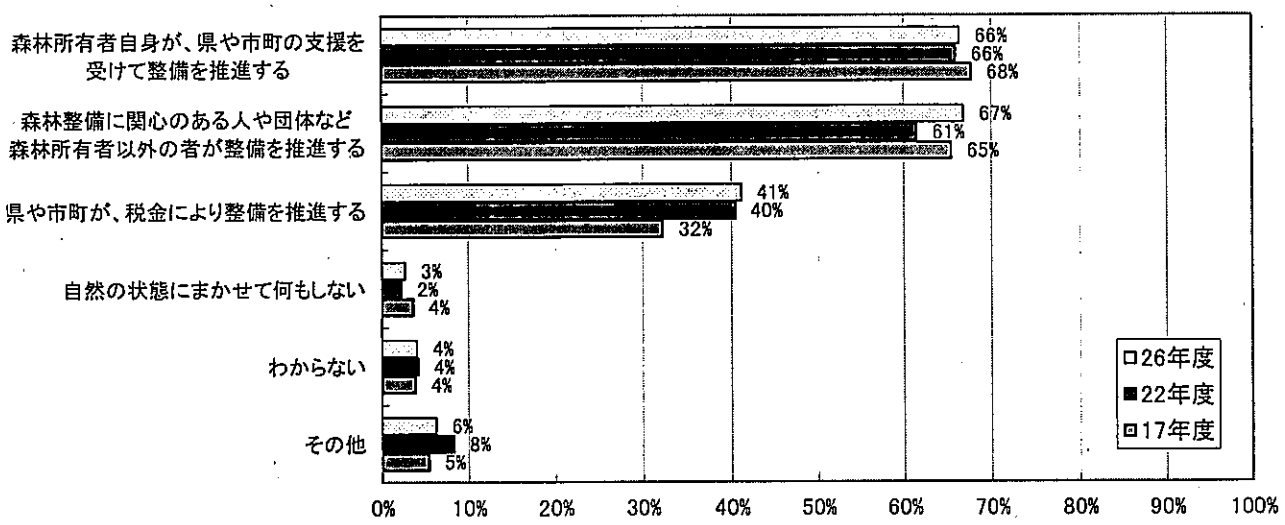


問６　手入れが行き届かない森林の整備について

手入れが行き届かない森林の整備をどのようにすべきと考えるかについて、６つの答えの中から２つまで選択

「森林整備に関心のある人や団体など、森林所有者以外の者が整備を推進する」と答えた方が67％と最も多く、以下、「森林所有者自身が、県や市町の支援を受けて整備を推進する」（66％）、「県や市町が税金により整備を推進する」（41％）の順となっている。

いずれの調査時も、「自然の状態にまかせて何もしない」」の選択割合は低く、手入れが行き届かない森林については、整備が必要であると考えている方が多い。

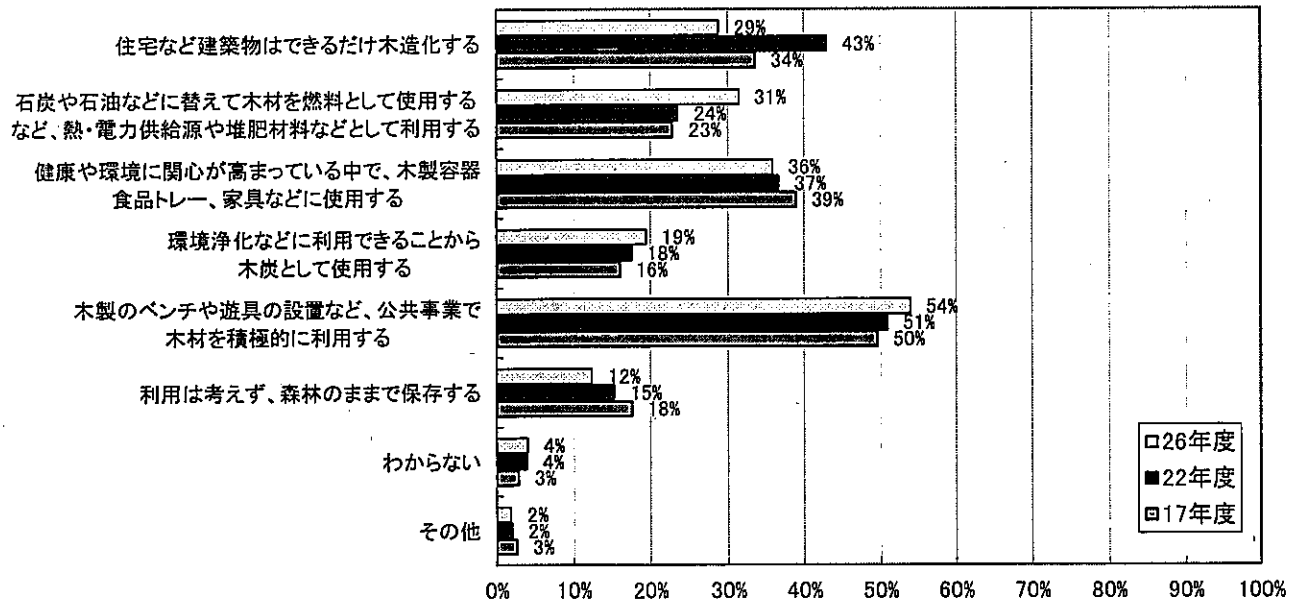


問７　地球温暖化防止に貢献する木材の利用について

木材の利用をどのように進めるかについて、８つの答えの中から２つまで選択

「木製のベンチや遊具の設置など、公共事業で木材を積極的に利用する」と答えた方が54％と最も多く、以下、「健康や環境に関心が高まっている中で、木製容器食品トレー、家具などに使用する」（36％）、「石炭や石油などに替えて木材を燃料として使用するなど、熱・電力供給源や堆肥材料などとして利用する」（31％）、「住宅など建築物はできるだけ木造化する」（29％）の順となっている。

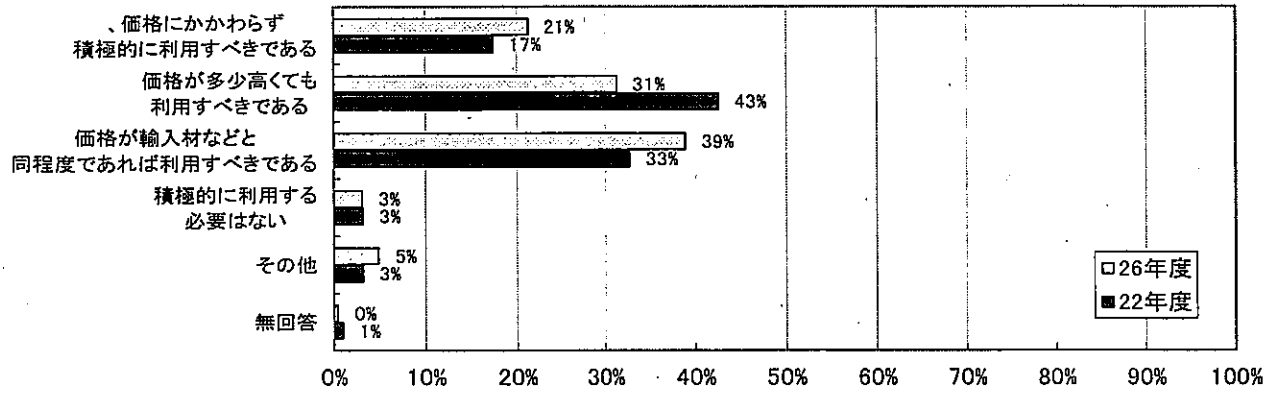
いずれの調査時も、「木製のベンチや遊具の設置など、公共事業で木材を積極的に利用する」を選択した割合は高い。



問８　県産木材の利用について

県産木材を住宅や公共施設等で利用することについてどのように思うかを、５の答えの中から１つ選択

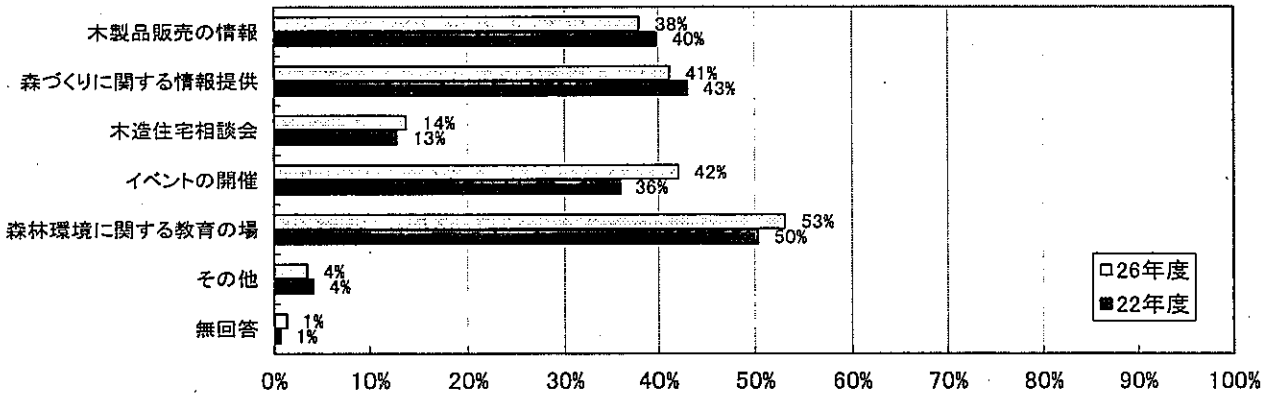
「価格が輸入材などと同程度であれば利用すべきである」と答えた方が39%と最も多く、以下、「価格が多少高くても、利用すべきである」（31%）、「価格にかかわらず、積極的に利用すべきである」（21%）の順となっている。
いずれの調査時も、「積極的に利用する必要はない」の選択割合は低く、県産木材については利用すべきであると考えている方が多い。



問９－１　「かがわの森 アンテナショップ」について

「かがわの森 アンテナショップ」に今後望むことを、６の答えの中から２つ選択

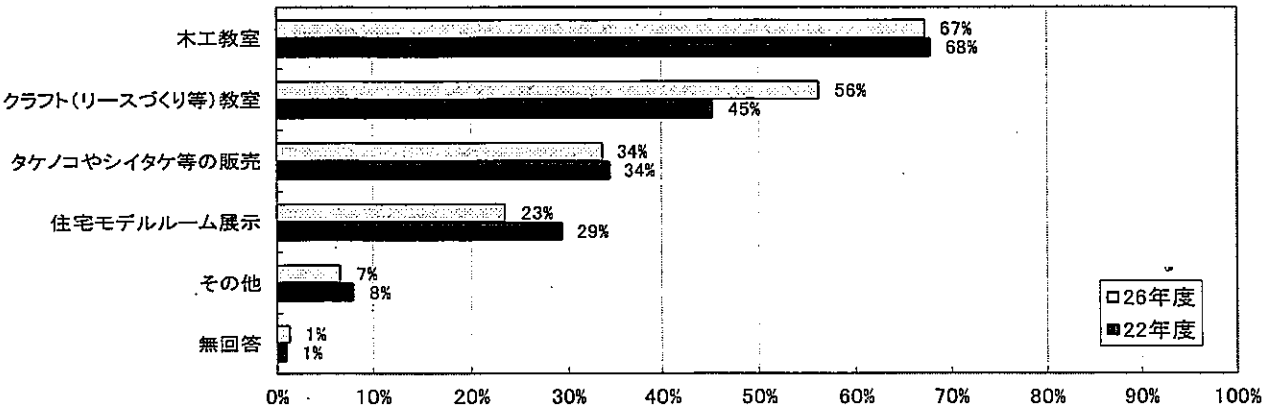
「森林環境に関する教育の場」と答えた方が53%と最も多く、以下、「イベントの開催」（42%）、「森づくりに関する情報提供」（41%）、「木製品販売の情報」（38%）の順となっており、いずれの調査時においても、この４項目を選択する割合は高い。



問９－２　「かがわの森 アンテナショップ」イベントについて

「かがわの森 アンテナショップ」で今後開催してほしいイベントを、５の答えの中から２つ選択

「木工教室」と答えた方が67%と最も多く、以下、「クラフト(リースづくり等）教室」（56%）、「タケノコやシイタケ等の販売」（34%）の順となっており、いずれの調査時も、「木工教室」などの体験型イベントを要望する割合が高い。

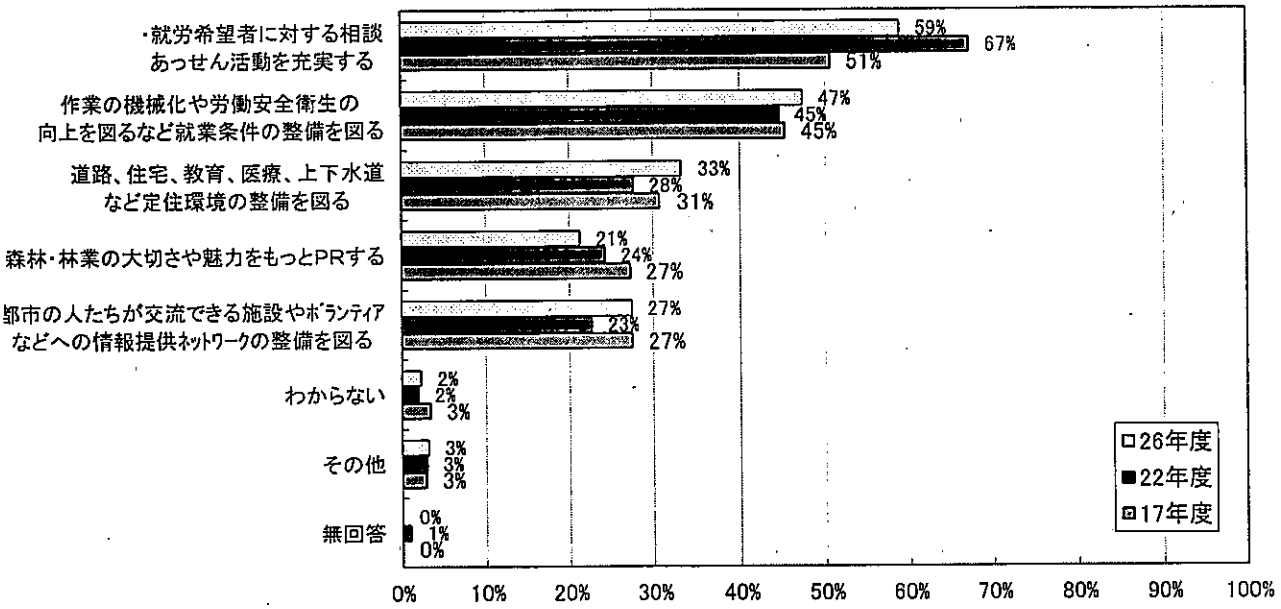


問10　中山間地域の活性化、林業の担い手の確保について

どのような対策を充実させるべきと考えるかについて、７つの答えの中から２つまで選択

「就労希望者に対する相談・あっせん活動を充実する」と答えた方が59%と最も多く、以下、「作業の機械化や労働安全衛生の向上を図るなど就業条件の整備を図る」（47%）、「道路、住宅、教育、医療、上下水道など定住環境の整備を図る」（33%）の順となっている。

いずれの調査時も、「就労希望者に対する相談・あっせん活動を充実する」、「作業の機械化や労働安全衛生の向上を図るなど就業条件の整備を図る」の２項目を選択する割合は高い。

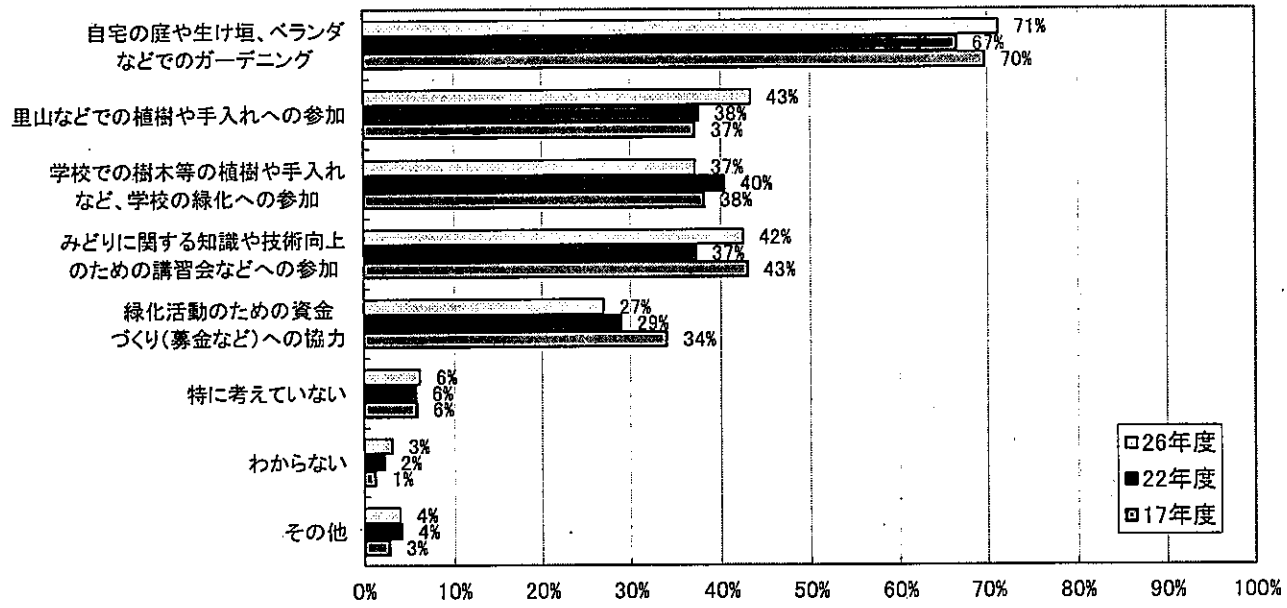


問11　緑化活動への参加などについて

今後行いたいと思う緑化活動を、８つの答えの中からいくつでも選択

「自宅の庭や生け垣、ベランダなどでのガーデニング」と答えた方が71%と最も多く、以下、「里山などでの植樹や手入れへの参加」（43%）、「みどりに関する知識や技術向上のための講習会などへの参加」（42%）、「学校での樹木等の植樹や手入れなど、学校の緑化への参加」（37%）の順となっている。

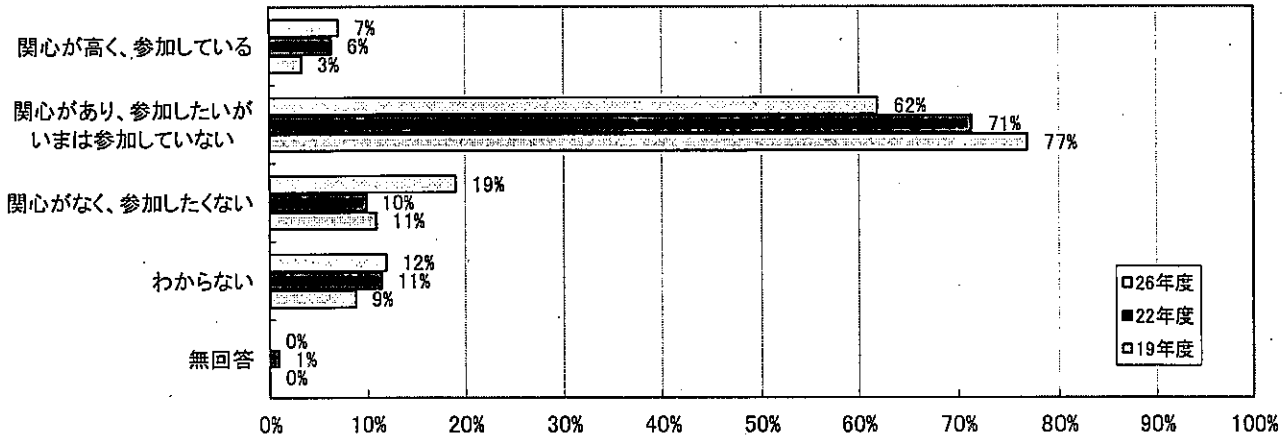
いずれの調査時も、この４項目を選択する割合は高い。



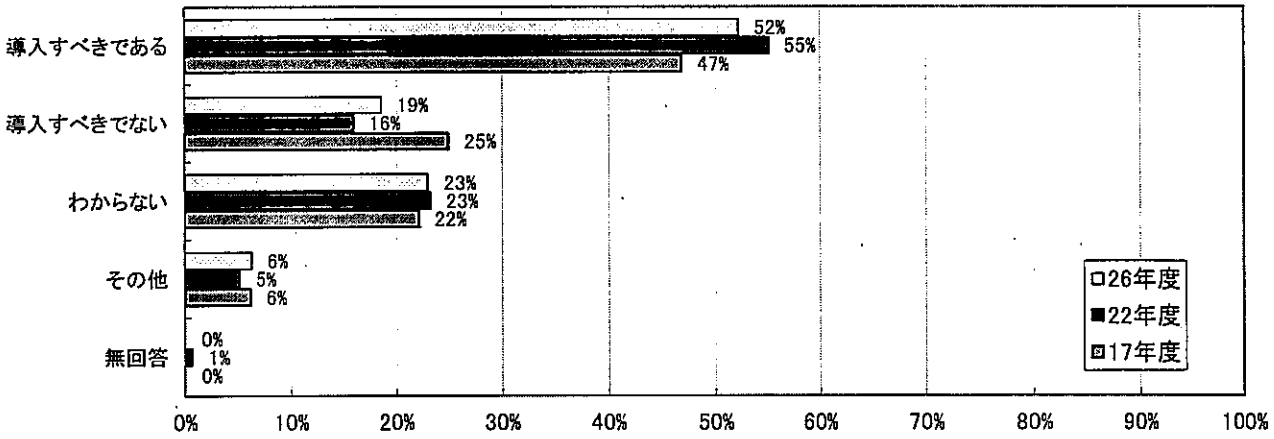
問12　森林ボランティア活動への関心について

森林の手入れのためのボランティア活動への関心について、４の答えの中から１つ選択

「関心があり、参加したいが、いまは参加していない」と答えた方が62%あり、また、いずれの調査時も「関心がなく、参加したくない」と答えた方が前回よりポイント増加しており、森林ボランティア活動への関心の低下が懸念される。



問13　公益的機能を持つ森林の保全・整備のための新税の導入について

新税を本県にも導入すべきと考えるかについて、４つの答えの中から1つだけ選択

森林の保全・整備のための新税については，「導入すべきである」と答えた方は52%であり、いずれの調査時も、最も選択割合が高い。